

J G M A 情報

(第 361号)

水道産業新聞社平成5年発行グラウンドマンホールデザイン250選より
「つばき」 愛知県 幸田町



☆幸田町の花である「つばき」をデザインした。

設置時期 : (1986年)

2021年 10月 29日



2021 年 10 月 29 日

会員各位

〒102-0084

東京都千代田区二番町7-5(二番町平和ビル)

(一社)日本グラウンドマンホール工業会

技術広報委員会

事 務 局

(TEL) 03-6256-9251

「JGMA情報」第361号のご送付について

拝啓 平素は、本工業会の運営について格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、標記の「JGMA情報」第361号をご送付致しますので、ご査収下さいますようお願い申し上げます。

また、JGMA情報では、会務情報、会員情報、業界関連情報などについて皆様方にご提供することに致しております。

お手数ではございますが会員各位にお知らせしたい会員ご自身の情報がございましたら、事務局までご提供下さいますようお願い申し上げます。

敬具

目 次

1. 会務情報

2. 会員/業界関連情報

P.1 ～ 17

会務情報

(1) 10月13日(水) 15:00～16:40

第21回 技術広報委員会

第1号議案 令和3年度上期活動報告について

第2号議案 日本下水道協会「JSWAS G-4」規格改正活動の共有について

第3号議案 新HPの閲覧状況と課題について

その他

(2) 10月20日(水) 13:30～15:45

第25回 GM維持管理推進委員会

第1号議案 令和3年度上半期委員会活動状況・下半期活動計画の共有について

第2号議案 新HPの閲覧状況と課題について

その他

以上



「流域治水を一層推進」 齊藤鉄夫国交相が就任会見

5日、齊藤鉄夫国交相が就任後初の会見を行い(写真)、国土交通省は、国民の皆さまの命と暮らしを守り、経済成長や地方創生に直結する重要な分野。陸海空にわたり、幅広く所管する省庁であり、気を引き締め

て取り組んでいきたい」と抱負を述べた。
特に注力したい課題の一つとして「国民の安全・安心の確保」を挙げ、「近年の自然災害の頻発・激甚化の中で、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を

着実に進めていくことが重要であり、流域治水プロジェクトを一層推進していく」と意気込みを述べた。
自身の地元である広島を7年前に土砂災害、3年前に西日本豪雨、今年も豪雨が襲ったことに触れつつ「防災・減災がいかに大切な身をもって感じている。激甚化・頻発化する豪雨災害、切迫化する地震災害、いつ発生するかわからない火山災害から国民の命と暮らしを守ることは国の重大な

責務だと認識している」と述べ、5か年加速化対策に基づいた対策を重点的・集中的に実施していく姿勢を示した。
また「今後も必要十分な予算を確保し、ハードソフトの施策を総動員することでの防災・減災、インフラの老朽化対策といった国土強靱化の取り組みをしっかりと進めていくた

いと意気込みを述べた。
カーボンニュートラルについては「画期的なものの。その達成のためには、国土交通省の施策は大きな柱になる。2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて政府一丸で取り組んでいく必要がある」として国交省としても主体的に取り組む決意を示した。

累計点検実施率100%に

下水道管路メンテナンス年報

今年度から「2巡目」が開始

2021/10/6

日本下水道新聞

国土交通省下水道部は、令和2年度の下水道管路メンテナンス年報を公表した。5年に1回以上の頻度での点検が義務付けられている腐食の恐れが大きい箇所について、点検の実施数や実施率、今後の対策予定などを取りまとめた。令和2年度で5年間の点検サイクルが1巡し、累計の点検実施率はマンホール、管きよとも全事業者で100%を達成した。

国交省下水道部では、今年度から「2巡目」スタートすることから、自治体に対して点検の対象となる施設を適切に把握すること、平準化による計画的な点検を実施するよう通知を行った。

調査対象は都道府県や市町村、一部事務組合など全国1564事業者。腐食の恐れが大きい箇所については、マンホールが1428事業者で11万6603カ所、管きよが1105事業者で3978カ所あった。このうち令和2年度に点検が実施されたのは、マンホールが918事業者で3万3825カ所、管きよが693事業者で1128カ所だった。令和2年度の点検実施率はマンホールが29・0%、管きよが28・4%となった。前年度の点検実施率との合算値はマンホール、管きよ

全国の点検実施状況

都道府県	マンホール		管きよ	
	対象数(カ所)	点検実施率(R2)	対象数(km)	点検実施率(R2)
北海道	3,572	31.0%	194.8	35.7%
青森県	1,140	37.3%	36.4	50.7%
岩手県	1,232	22.9%	25.6	23.6%
宮城県	1,614	26.6%	67.0	33.2%
秋田県	1,959	45.9%	130.6	4.6%
山形県	1,845	25.1%	73.5	16.5%
福島県	1,689	34.0%	37.5	43.0%
茨城県	2,103	17.7%	113.1	19.6%
栃木県	1,158	22.0%	26.4	23.8%
群馬県	1,124	32.7%	31.9	28.0%
埼玉県	1,823	30.2%	64.0	35.8%
千葉県	1,806	12.9%	89.3	19.2%
東京都	24,936	25.6%	696.2	31.5%
神奈川県	1,304	14.6%	32.2	19.5%
新潟県	4,287	30.3%	155.9	21.7%
富山県	2,361	26.6%	85.7	43.3%
石川県	4,584	50.8%	246.8	28.5%
福井県	1,024	61.3%	25.3	51.6%
山梨県	992	29.2%	31.1	26.7%
長野県	3,561	30.8%	70.5	41.8%
岐阜県	4,229	27.5%	104.5	47.3%
静岡県	4,283	12.9%	231.5	24.6%
愛知県	4,723	38.5%	172.9	27.1%
三重県	1,478	43.2%	25.1	29.7%
滋賀県	1,919	28.3%	77.8	9.2%
京都府	2,041	21.6%	80.7	7.5%
大阪府	5,630	12.7%	166.5	15.0%
兵庫県	5,338	45.3%	65.3	42.0%
奈良県	2,118	33.7%	54.4	25.5%
和歌山県	447	40.0%	13.7	50.3%
鳥取県	2,066	35.4%	67.9	19.5%
島根県	1,087	26.0%	11.7	50.3%
岡山県	2,811	29.3%	60.4	27.8%
広島県	1,653	21.6%	74.1	30.5%
山口県	980	22.4%	20.7	20.6%
徳島県	201	34.8%	8.2	42.9%
香川県	470	72.6%	11.6	69.7%
愛媛県	981	23.4%	33.0	40.0%
高知県	103	52.4%	12.2	96.2%
福岡県	2,711	28.9%	129.6	30.2%
佐賀県	1,131	28.8%	54.8	17.6%
長崎県	1,502	32.8%	48.5	39.6%
熊本県	2,057	27.6%	86.8	24.9%
大分県	477	24.5%	20.8	33.3%
宮崎県	558	25.6%	22.6	73.2%
鹿児島県	434	10.8%	31.9	23.9%
沖縄県	1,061	22.9%	56.7	26.8%
全国	116,603	29.0%	3,977.5	28.4%

とも50%を超えており、点検サイクルの後半2年間に集中する結果となった。

国交省下水道部では、令和2年度の管路施設の点検実施状況の調査と合わせて、今年度から始まる2巡目の点検サイクルに向けて、5年間の各年度の点検スケジュールについても調査を行った。結果は次の通り。

【マンホール(令和3～7年度順)】21%↓16%
【管きよ(令和3～7年度順)】19%↓22%↓22%↓22%↓16%

【マンホールについて】は、点検されたもののうち8%に当たる2669カ所で異状が認められた。内訳は都道府県が261カ所(異状なし11カ所)、政令市が304カ所(同165カ所)、市町村・一部事務組合等が2104カ所(同122カ所)であった。

【管きよについて】は、点検されたもののうち7%に当たる812カ所で異状が認められた。内訳は都道府県が309カ所(異状なし110カ所)、政令市が94カ所(同281カ所)、市町村・一部事務組合等が410カ所(同165カ所)であった。

令和2年度までに実施した調査延長は1215・7キロ。このうち速やかに措置が必要とされる緊急度Ⅰと判定されたのは19・1キロ、できるだけ早期に対策が必要とされる緊急度Ⅱと判定されたのは102・8キロ、劣化状況を把握しながら対策を検討する緊急度Ⅲと判定されたのは389・8キロとなった。

緊急度Ⅰと判定された管きよについては、10・8キロで対策を完了しており、3・2キロを令和3年度に、5・1キロを令和4年度以降に対策する。

2巡目も計画的な点検を

国交省 「下水道管路メンテナンス年報」公表

国土交通省下水道部は腐食するおそれ大きい下水道管路の令和2年度の点検実施状況などをまとめた「下水道管路メンテナンス年報」を公表した。下水道管きよの老朽化や腐食等による道路陥没等の社会的影響の大きい事故を未然防止するために、平成27年の下水道法改正において維持修繕基準を創設し、下水の貯留その他の原因により腐食するおそれ大きい下水道管路については、5年に1回以上の頻度での点検を義務づけている。同部は年報の公表と併せて、今年度から2巡目の点検期間に入るため、計画的な点検の実施、点検により異常が確認された箇所に対する必要な措置について9月30日付で都道府県、政令指定都市、市町村の下水道担当者宛てに事務連絡を发出している。

5年に1回点検は全団地で完了
下水道管路メンテナンス年報では▽5年で実施する年度別の点検計画▽

点検実施状況▽点検結果	数約29%にあたる3万3825カ所、管きよの点検実施延長は、対象延長の約28%にあたる1128キロだった。平成28年度から令和2年度までの
▽異常が確認された箇所	5年間の累計は、マンホール、管きよともに100%の点検実施率となっており、すべての団体での1巡目の点検が完了した。

異常が確認された箇所の措置状況については、マンホールが令和2年度までに1万6457カ所の調査を実施し、その結果、対策が必要となるのは22%にあたる3658カ所、対策不要は78%にあたる1万2799カ所だった。対策が必要な箇所のうち、これまでに7

58カ所の対策を完了しており、残りは3年度に428カ所、4年度以降に2472カ所で必要な措置を講ずる予定となっている。

管きよは令和2年度までに1215・7キロの調査を実施し、その結果、緊急度Ⅰが19・1キロ、緊急度Ⅱが102・8キロ、緊急度Ⅲが389・8キロ、劣化なしが704キロと判定された。緊急度Ⅰの管きよについては、10・8キロが対策済みで、残りは3年度に3・2キロ、4年度以降に5・1キロについて対策を行う予定。平成28年度からの1巡目の実施実績をみると、マンホール、管きよともに最初の3年間に比べ、

7年度までの2巡目の点検を計画的に実施することが求められる。

維持管理の進捗を公表

国交省 インフラ長寿命化計画

国土交通省は13日、インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき、所管しているインフラの計画的な維持管理・更新について、令和2年度末までの取組み状況を公表した。下水道では布設後50年を経過した管きょ、処理場、ポンプ場が対象となり、いずれの施設も点検を完了している。

インフラ長寿命化計画（行動計画）は、国交省が管理・所管するインフラの維持管理や更新などを着実に推進するため、その取組み方針を中長期的に定めるもの。下水道のほか、道路や河川、砂防など国交省が所管する

インフラごとにその実施状況を取りまとめた。

下水道分野については、平成27年に施行された改正下水道法に基づいた事業計画が、インフラ長寿命化計画（行動計画）として位置付けられている。改正下水道法では、事業計画に定めるべき事項として、排水施設について「点検の方法及び頻度」を記載することが追加されており、各地方公共団体で定めた点検の実施頻度について取りまとめを行っている。すでに全地方公共団体で、改正下水道法に基づく事業計画の策定を終えている。下水道の点検対象とな

る施設は、管路施設が8700基、処理施設が2210カ所、ポンプ施設が3185カ所。管路施設については平成24年度時点で布設から50年以上経過したものが対象となる。管路施設、処理施設、ポンプ施設の全ての点検対象施設で、点検を完了している。また管路施設については、1840基が修繕の対象となっており、この91%に当たる1680基で対応を完了している。

下水道水管橋、適切な維持・修繕を

国交省 和歌山市の破損事故踏まえ要請

国土交通省下水道部は
今月3日に和歌山市で発
生した六十谷水管橋破損
を受け、13日付で都道府

県、政令指定都市、市町村の下水道担当者に「水管橋（下水道施設）の維持および修繕について」とする事務連絡を発出した。

下水道管理者において補剛部材を含む水管橋について、必要に応じて目視その他適切な方法により点検を実施のうえ、損傷、腐食その他の劣化、異状があることを把握したときは、水管橋を良好な状態に保つように、修繕その他必要な措置を講じるよう求めている。

人口減踏まえ規模合理化

財政審分科会「省インフラ」へ転換

財務相の諮問機関の財政制度等審議会の財政制度分科会は11日に開いた会合で、インフラの老朽化への対応について議論した。

財務省が提出した資料

の中では、人口減少が進む中では、規模を合理化させる「省インフラ」が重要になると指摘している。

資料では、2054年度時点での公共インフラ

の維持補修・更新費と生産年齢人口の推移を示し、単純事後更新を行った場合は2015年度と比較して1・75倍の約16兆円に達する一方で、生産年齢人口はこの間で0

・7倍になると指摘している。インフラに係る費用の負担者や受益者が減ることを踏まえた対応が必要だとした。

その上で整備・維持・更新が必要なインフラの規模を合理化する「省インフラ」が重要だと指摘。下水道については浄化槽への転換など個々の施設規模の適正化が考えられるとした。

和歌山市 水管橋崩落



橋体の中央部が崩落した六十谷水管橋



給水所で列を作る市民

断水6万戸 復旧長期化

給水支援1000台超も

3日、和歌山市内で紀の川を横断する本橋の一部が崩落し、同市の紀の川右岸・河西地区の約6万世帯（給水人口約3万8000人）で断水が発生している。河西地区に供給するバイパスルートや広域的に利用できる代替水源は無いため、今後断水は同地区全域に及び、応急復旧まで断水が長期に及ぶ可能性がある。同市企業局では、3日夕方の水管橋崩落の直後から、経営管理部が中心となり応急給水対応、水道工務部が中心となり応急復旧対応を展開している。日本水協会和歌山支部長を務める同局から県内の事業体と日水協関西地方支部長・大阪府および自衛隊に給水車の派遣を要請し、4日早朝から拠点給水活動を開始した。応急復旧については、近接する橋脚等への仮設配管、原位置復旧などいくつかの選択肢を視野に、早期通水を目指し対応を進める。

■水管橋の状況

崩落した水管橋は、昭和50年3月から供用する紀の川を横断する六十谷（むそた）水管橋。紀の川を横断する河西地区への送水は加納浄水場から同水管橋を通じた系統のみとなっており、同市が平成21年に策定した水道ビジョンにおいても脆弱性を背景とした対策の必要性が示され、従来ルートの耐震化を進めるとも2030年までの複線化を実施することとなっていた。機能の重要性に鑑み、平成27年から耐震補強工事を実施しており、8月に行なった目視点検でも異常は確認されていなかった。

同水管橋は900mの鋼管が2条並列で配管されている。全長は546mで、崩落したのは接続部を除いて橋台と17

スパンあるうちの最中央部のスパンとなる59・3m。右岸側は完全に離脱したが、左岸側は、離脱防ワイヤーでつながった状態となっている。崩落の原因は調査中となっている。

■断水発生後の経過と断水地区の概況

同市企業局では3日15時4分に加納浄水場で送水の異状を検知、和歌山県警からの連絡などもあり、16時10分ごろに水管橋の崩落と漏水を確認し、河西地区系統への送水を停止した。すでに断水が発生している、または今後の断水が見込まれるのは約6万世帯で、給水人口は約13万8000人。河西地区には一部独立した薄畑浄水場からの給水系統があるが、バックアップ系統としての機能は限定的な規模、立地となる。

同水管橋からの系統では基幹配水池4カ所（貴志1万4000立方メートル、有功・6600立方メートル、伊伊・4200立方メートル、鳴滝・600立方メートル）に送水しており、送水量は日量約4万8000立方メートル。同局は事故の状況を踏まえ、日本水協会和歌山支部（支部長・和歌山市）を通じて、県内事業体に応急給水の応援を要請。また、自衛隊にも応援要請を行い、給水車は3日夜から順次到着し始め、同局が所有する4台の給水車と合わせ、4日早朝から本格的な応急給水活動を開始した。

1日1000台超の給水車を要する見込み。日本水協会関西地方支部長の大阪市水道局にも支援を要請し、大阪市を通じて支部管内にも対応可能な給水車の状況を確認している。大阪市からは4日未明に給水車4台と司令車1台で出発するなど、関西地方支部の支援の輪も順次広がりを見せている。民間企業からもウォーターエージェンシー、第一環境などが自社の給水車で応急給水を行っている。河西地区の小学校所は、河西地区の小学校22カ所。また、水洗トイレが使用不可となっているところからマンホールトイレの使用地点を6カ所計70基設置している。このほか和歌山市では地下専用水道を使用している施設などでの水の提供についても情報提供を行っている。

応急復旧については、原位置復旧、東側に近接する奥道・六十谷橋または西側に近接する紀の川大堰を活用した仮設配管の布設などを進捗に検討している。日本水協会、厚生労働省も状況の把握に努める。長期対応への懸念もあることから、日水協本部では和歌山市、大阪府や関係機関との情報共有を緊密に行っている。

厚労省水道課からは4日夕方から水道計画指導室の野中樹夫水道指導官がリエンとして和歌山市入りした。

和歌山市の尾花正啓市長は4日の同市議会でも、市民への説明とともにこれまでの六十谷水管橋の耐震工事の経緯や現在行っている応急給水、復旧対応を説明。病院等には優先して給水車を派遣する方針を示し、「一日も早い復旧に向けて、職員丸ごとで努力したい」と述べた。

関連記事2面

■ 笹子トンネル事故 強まる風化懸念



「大切なご家族の命とかけがえない人生を奪ってしまった」。中央自動車道を管理する中日本高速道路の宮池克人社長は15日、深々と頭を下げた。向き合っていたのは2012年に山梨県で起きた笹子トンネル事故の被害者遺族8人だ。

9人が犠牲となった天井板崩落事故をめぐって国の調査委員会は施工不良や天井板をつる金具の劣化を指摘した。当時既にトンネルは完成から35年が経過していた。あれから9年。全国でインフラの総点検が進むが、放置されたままの道路や橋がなお残る。当事者たちの思いと裏腹に、事故の風化を懸念する声も強まっている。

国土交通省が点検した施設のうち早急に対策が必要なのは3月末時点で全国のトンネル約4割、橋の1割に上る。10月には和歌山市で上水道用の

インフラ補修 進まぬ議論

橋が崩落し、約6万世帯が断水した。原因は特定されていない。部材の一部が腐食していたことが分かつている。

日本のインフラは高齢化が進む。道路橋や河川管理施設、港湾などで建設から50年を超える施設は33年には6割程度に達する。適切な保全を増やす方向にカジを切った。

橋が崩落し、約6万世帯が断水した。原因は特定されていない。部材の一部が腐食していたことが分かつている。

日本のインフラは高齢化が進む。道路橋や河川管理施設、港湾などで建設から50年を超える施設は33年には6割程度に達する。適切な保全を増やす方向にカジを切った。

とくに市町村の管理施設は財政難や専門人材の不足が重なって危機が深まる。「10年間は全面通行止めになります」。瀬戸内海に面したコンピナートを擁する山口県周南市。JR山陽本線をまたぐ陸橋の工事が20年6月末に始まり、市民や企業に衝撃を与えた。

建設から60年近くがたち、架け替えが必要と市が判断した。物流や通勤・通学の主要ルートだっただけに影響は大きい。市は800以上の橋を管理する。修繕は追いついていない。担当者は「傷口を塞ぐ作業で手いっぱい」(岡部貴典)

ポストコロナの事業に向け提案

水コン協

国交省下水道部幹部と意見交換



植松部長に提案書を手渡す村上会長㊟

全国上下水道コンサル
意見交換した。

タント協会は4日、国土交通省を訪問し、植松龍二・下水道部長に対し、「ポストコロナおよび持続可能な社会に向けた下水道事業推進の提案」として、グリーン化、レジリエンス、デジタル化などの社会課題に対応した事業の積極的な推進を要望し、下水道部の幹部と

水コン協の参加者は、村上雅亮・会長（NJS社長）、菅伸彦・副会長（オリシナル設計社長）、間山一典・副会長（日本コン社長）、本名元・副会長（日本水工設計社長）、内田勉・専務理事。

提案事項は、主に▽下水道事業の着実な執行と予算確保▽災害の甚大

化・多発化に対する防災・減災・強靱化の加速▽2050年のカーボンニュートラルに向けた下水道のグリーン化推進▽下水道のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進▽持続可能な下水道事業に向けた官民連携の推進。

向け、省エネ機器・創エネシステムへの導入や汚泥の資源利用、再生可能エネルギー活用などを推進する地方公共団体に対する財政支援、DXの推進に向け、中小事業者の取り組みを容易にする「共通プラットフォーム」の構築などを挙げた。

村上会長は、「温室効果ガスを排出しないシステムへの転換、気候変動などへの備えの強化、誰でも安心して生活できる環境の創造に向け、下水道事業の役割は、引き続き、ますます重要になると思われる。コンサルタントとしても地域の下水道事業の課題にしっかり取り組み、事業の進展を支える決意を持って、問題意識を共有させていたきたい」と述べた。

植松部長は、「ご提案いただいたテーマは、政府全体としても、下水道事業としても重要な課題と認識し、来年度予算の概算要求においてもしっかり位置づけ、さまざまな委員会を通じて幅広く検討を進めていく。この貴重な意見交換の機会に、課題への問題意識や国交省への要望などを忌憚なくお話いただいたことに応じた。

持続的可能な社会へ連携を

水コン協 国交省と意見交換

全国上下水道コンサルタント協会（村上雅亮会長）の村上会長をはじめとする協会幹部は4日、国土交通省を訪問し、同省水管理・国土保全局の植松龍二下水道部長に対し提案書を提出。「ポストコロナおよび持続可能な社会に向けた下水道事業推進の提案」をテーマに意見を交わした。提案書は、国の概算要

項目を提案した。

下水道部からは植松龍二下水道部長、本田康秀下水道企画課下水道事業調整官、松原誠下水道事業課長、石崎隆弘同課事業マネジメント推進室長らが出席。水コン協からは、村上雅亮会長（NJ

S社長、菅伸彦副会長（オリジナル設計社長）、間山一典副会長（日水コン社長）、本名元副会長（日本水工設計社長）、内田勉専務理事（水コン協事務局）が出席した。冒頭、あいさつに立つた村上雅亮会長は「今回

は、安全・衛生・環境を守る下水道事業の強化をお願いしたいとの提案をするもの。2050年のカーボンニュートラルと

いった脱炭素社会への取組みや、安全で効率的な社会をつくるためのデジタル化の取組みは、今後

植松部長は「今回の提案内容は、国交省としても幅広く検討しているテーマ。本日は水コン協の皆さまから課題に対する問題意識や忌憚のないご意見をいただきたい」と有意義な意見交換会になることを期待した。

管診協

改築修繕歩掛を改定

販売開始 Q&A、通知など拡充

管路診断コンサルタント協会（山崎義広会長）は「下水道管路施設改築・修繕に関する設計業務委託標準歩掛（案）令和3年版」を発刊した。管診協がこれまでに発刊した歩掛を網羅したほか、Q&A集の充実など管路設計業務に携わる実務者必携の一冊として発注者・コンサルタントにPRしていく。【関連記事2面】

・刷新を図った。
①については、昨秋に管診協が販売を開始した「マンホール・管口カ

メラ（管診鏡）」に対応したものとなっている。このほかの内容については従来同様、下水道管路施設総合地盤対策計画策定積算基準（案）「マンホールトイレシステム実施設計積算基準（案）」

「下水道ストックマネジメント実施方針（管路施設）（マンホール蓋）策定積算基準（案）」「下水道管きょ修繕・マンホール更生実施設計積算基準（案）」なども収録している。

販売価格は一般が8000円、会員（社員）が2000円、地方公共団体は無料。書籍注文は管診協ウェブサイトの「発刊物」の注文フォームより。問い合わせは管診協事務局（メール:info@kan-shinky.jp）まで。

管診協では平成12年に同歩掛（初版）を発刊以来、時代のニーズに応じ新知見を収集・整理する形で改築・修繕・耐震化に関わる歩掛を策定してきた。主に「下水道設計標準歩掛表（白本）」に掲載されていない設計・調査業務を補充するものとして発注者・コンサルタントに活用されてきた。

令和3年版歩掛では、①高解像度カメラを用いたマンホール・管口点検積算基準（案）の収録②歩掛に関するQ&Aの整理収録③下水道管路施設改築・修繕に関する国からの事務連絡・通達資料の充実——を中心に、実務者視点でユーザビリティを考慮し記載内容の充実



東京湾再生へ思い馳せ 特設サイトがオープン

下水道広報プラットフォーム（GKP）が企画した下水道の役割などをPRするサイト「東京WONDER下水道2021」が、1日からオンライン上で開催されている「東京湾大感謝祭2021」内で開設された。東京湾大感謝祭への出展は今回で6回目。

下水道の特設ページで公開されている動画では、2021ミス日本「水の天使」の嶺百花さんらが出演（写真）。「東京湾再生のカギは下水道にあり 生活の中から海の環境を考えよう」をキャッチフレーズにかつて赤潮が多発していた東京湾の水質浄化に向けて下水道が果たしてきた役割などについて解説している。特設サイトは「<https://tokyodayfes.jp/online-exhibition/gkp2/>」から。サイトは来年9月末まで公開される。特設サイトの主催は東京WONDER下水道実行委員会。協力、協賛団体は次の通り。

【協力】▽国土交通省▽横浜市▽埼玉県▽東京都▽神奈川県▽千葉県▽千葉市▽さいたま市▽川崎市▽横須賀市【協賛】▽極東技工コンサルタント▽三機工業▽JFEエンジニアリング▽東亜グラウト工業▽月島機械▽日水コン▽日本グラウンドマンホール工業会▽日之出水道機器▽フソウ▽前澤工業▽明電舎▽メタウォーター

東京湾再生のカギは下水道あり。昔しと水を支える重要なインフラでありながら、あまり意識されていない下水道。かつて「死の海」と呼ばれた東京湾の再生に向けた取り組みにおいて下水道の果たした役割は大きい。下水道の価値や役割を再確認してもらうための「水」一体となった広報活動を展開している下水道広報プラットフォーム（GKP）は、1月から始まった東京湾大感謝祭2021オンラインに「東京WONDER下水道2021」を公開し、ミッド日本「水の天使」の濱田佳さんが登場し、普設意識されることのない下水道の役割、東京湾再生における下水道の働きについてGJと下水道女子の4人と紹介している。下水道のことをスキになり、もっと知りたくなる!!

東京湾大感謝祭2021にオンライン出展

濱さん オリンピックでも注目された東京湾ですが、かつては汚れていたんですね。

GJ 私たちは昔つしの中のままずっと水を使っています。使った水は汚水となります。東京湾流域の3千万人の汚水は、下水道処理場できれいにされ東京湾に流れます。下水道がなかった時代は、汚水が東京湾に垂れ流しにされ「死の海」と呼ばれた時代がありました。

濱さん 「死の海」。そんな過去があったんですね。最近はどうなんでしょうか。

GJ 現在は下水道が整備されて汚水がきれいに処理されるようになっています。多摩川に天然アユが遡上し、東京湾にも江戸前が復活するなど、水辺に賑わいが戻ってきました。

濱さん 下水道は生活に欠かせないですね。昔比べて東京湾がきれいになったのは分かったのですが、時々赤潮が発生していますね。

GJ 街さんの中す汚水の中に含まれる窒素やリンが原因となっていて、東京湾では特殊なフラッシュが異常に増え赤潮が発生し、漁業などに影響が出ています。

下水道では、赤潮の発生を防ぐために窒素やリンを取り除く高度処理を進めています。

濱さん 高度処理ってなんですか。

GJ 一般的に下水処理でも微生物に汚れを食べてもらって

れいにしていきますが、そんな微生物の働きをうまく活用してさらに引き出し、窒素やリンを処理しています。

濱さん 微生物の力ってすごいんですね。調べてみました。

GJ 下水道にはもう一つ、大雨からまちを守るという大事な役割があります。

濱さん 最近ではゲリラ豪雨や暴降などによる水被害が増えています。これを防ぐためにも、下水道で流す、貯める、浸み込ますなど、降った雨を流れさせたいことが重要です。

雨水汚水を集めるには、別々の下水道で集める分岐式と一本の下水道で集める合流式の2種類があります。この合流式では、大雨の時に雨水と下水の水を川や海に流してしまふ欠点がありますが、比較的早く整備された下水道の多くは合流式を採用しています。

濱さん 合流式の欠点を直す対策はできないのでしょうか。

GJ 公共団体でも対策を行っています。例えば雨水を貯めて流さない、できるだけきれいにしてから流すなどの合流式改善対策を行っています。でもまだまだまだ未だなされています。

濱さん なるほど、この対策が東京湾をきれいにするのに必要なんですね。こちらを詳しく調べてみたいですね。国や公共団体はどのように連携しているのでしょうか。

GJ 東京湾をもっときれいにしようと、東京湾再生行動計画があります。この中で、人が多く集まる1つの水辺をアピールポイントとして取り上げ、それをきれいにするための対策を明らかにしています。全ての場所が下水道の高度処理と合流式下水道の改善対策が盛り込まれていて、下水道は東京湾再生の要と言えます。

濱さん 下水道にももっと頭張ってほしいですね。私たちにできることはないでしょうか。

GJ はいあります。例えば、台所から使った水を流さないでください。熱い湯は流れる油も、冷えて固まる下水道管を詰まらせてしまいます。皆さんも、降った雨や流した汚水の行き先、つまり下水道のことを普段から意識してほしいです。

濱さん 流した水の自分事化、下水道の自分事化ということですね。私たちができることがもっとあります。

濱さん 私たち東京WONDER下水道は国や東京湾再生に関わる各自治体の取り組み、そして下水道整備に活躍する企業を紹介しています。皆さんもぜひアクセスして下水道のことをもっと知ってください。

好きです。下水道。

「東京WONDER下水道」オンラインの概要

主催：東京WONDER下水道実行委員会

協力：国土交通省、横浜市、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、千葉市、さいたま市、川崎市、横須賀市

協賛：横浜技コンサルタント、三機工業、JFEエンジニアリング、東亜プラント工業、月島機械

日本コナ、日本クラフトマンホール工業会、日之出水道機器フロン、前澤工業、明電舎、メタウォーター

企画：下水道広報プラットフォーム（GKD）

URL: <https://tokyobayfes.jp/online-exhibition/gkd/>

※アーカイブは2022年9月30日まで公開

「東京WONDER下水道2021」 東京湾再生のカギは下水道にあり



嶺百花さん（中央）と下水道女子



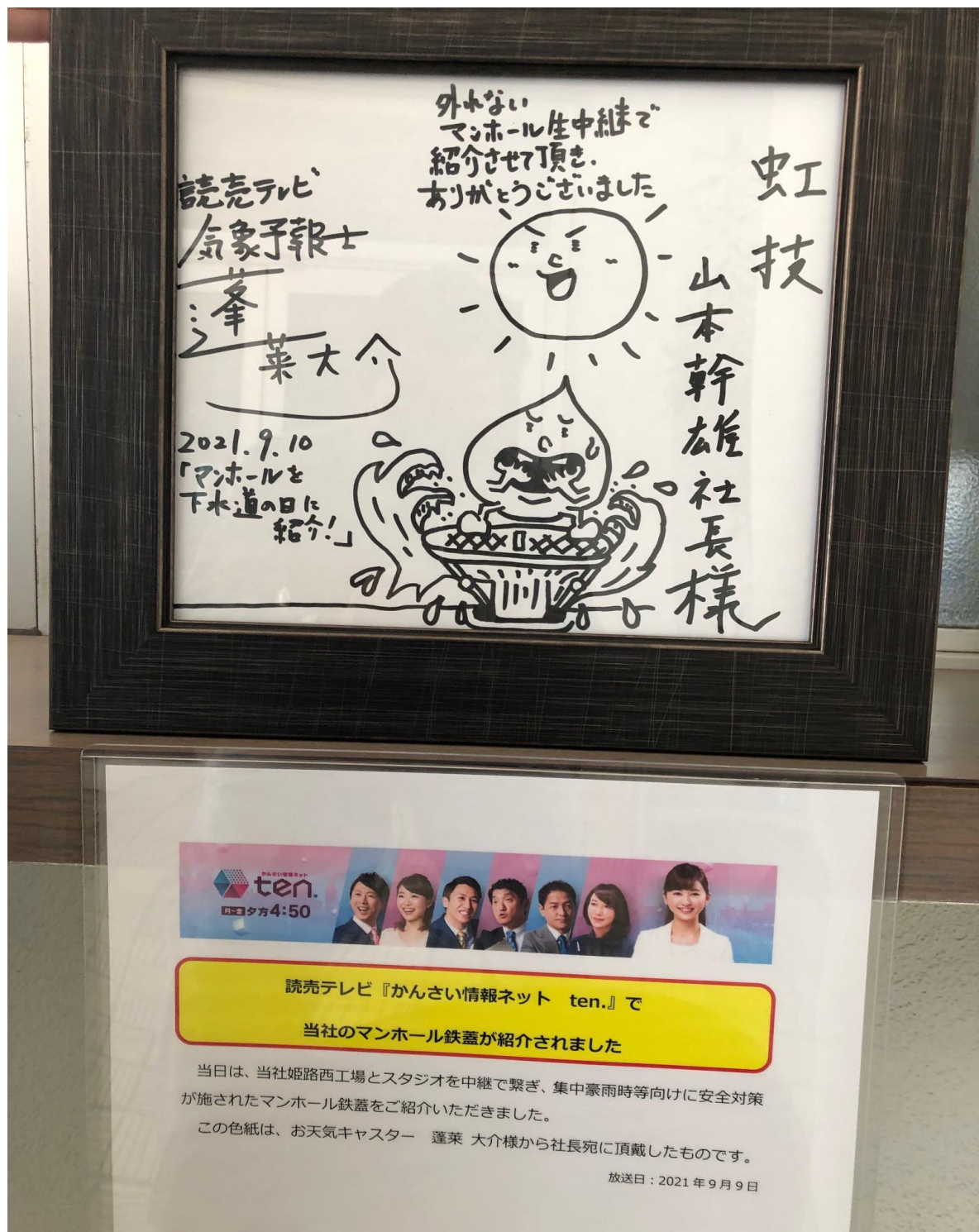
嶺さんの質問に4人のGJが答える形で東京湾再生のための下水道の取り組みを分かりやすく紹介



マンホールサ ミットは延期

11月20日に開催が予定
されていた「第10回マン
ホールサミットin所沢」
は、新型コロナウイルス
の感染が拡大している状
況を鑑みて延期するこ
とが決まった。

所沢市が13日に発表し
ており、延期後の開催日
程は来年4月以降で調整
されている。



9月9日に読売テレビの報道番組「かんさい情報ネット ten.」で
虹技(株)のマンホール製造工場が生中継されました。
同番組のコーナーMCで気象予報士の蓬菜さんより
山本社長あてにサインが贈呈されましたのでご紹介いたします。

鋳物大手の虹技（本
社・兵庫県姫路市、社長
・山本幹雄氏）は、敷地
内で飼育したメダカを
近隣の小学校3校に合
計230匹寄贈した。

同社では、1996
年に構内緑化の一環と
して「花と緑に囲まれ
た公園工

虹技が小学校 にメダカ寄贈

場」活動を
開始。その
取り組みの

本社長が
「小学校や
近隣の方に

一つとして各部門が花
壇を作り、春と秋に審
査し表彰する「花のコ



大津茂小学校でメダ
カを寄贈する山本社
長（右から3人目）

差し上げてはどうか」
と提案。近くの南大津
小学校に相談し、同校
に30匹を贈った。さら
に教育委員会に問い合
わせたところ、大津茂
小学校と大津小学校を
紹介され、両校にそれ
ぞれ100匹ずつ寄贈
した。メダカを受け取
った3校では理科の授
業などに役立ててい
く。